

SDGs未来都市等進捗評価シート

岡山県真庭市

2020年9月

SDGs未来都市計画名	真庭市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	持続的発展に向けた地方分散モデル事業

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

計画タイトル	真庭市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	木質バイオマス等の再生可能資源によるエネルギー自給率100%達成、有機廃棄物を利用した環境保全型農業から生まれた農産物の地産地消などにより、市外に流失していたお金が市内で循環する「回る経済」が確立。（環境⇄経済） 木の香りあふれる中央図書館を拠点とした生涯学習、木造の小学校・こども園等を拠点とした郷育により、都市の「効率」より農山村の「生活の質」を重視する若者、関係人口、移住者が増加し、彼らが地域に創造される新産業の担い手となる。（経済⇄社会） 下流の都市住民、漁業者等と連携した旭川の環境保全活動等を通じて、持続可能で豊かな環境が創出され、地震などの大規模災害の少なさもあいまって、安定・安心な真庭ライフスタイルが実現。（社会⇄環境） 以上のような自律的好循環の形成によって、真庭市は、東京一極集中に伴う人口減少や地域経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、日本の地方・農山村の持続的発展のモデルとなる。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2、8.5、8.9 ゴール11 ターゲット11.6 	ゴール3 ターゲット3.7 ゴール4 ターゲット4.7 	ゴール6 ターゲット6.6 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール12 ターゲット12.5、12.8 ゴール15 ターゲット15.2 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
	1	バイオマス発電所の増設【8.2、8.5、8.9、11.6】	2018年7月	1基	2030年	2基
2	小・中学校でSDGsを学ぶ実践活動の実施【3.7、4.7】	2018年7月	0校	2030年	市内全校	市内の全小中学校は、真庭SDGsパートナーとして、真庭市とともにSDGsを推進していくこととしており、地域の特色にあった取組をSDGsと関連付けて学んでいる。（2020年3月時点）
3	地域エネルギー自給率100%【6.6、7.2、12.5、12.8、15.2】	2018年7月	32%	2030年	100%	2019年度に実施した調査によれば補助的な調整電源として使われている水力発電も含めれば62%を再生エネルギーでまかなえることがわかった。また、蒜山吉森美田野地区でマイクロ水力発電所が竣工し、地域の未利用資源（未利用水）を地域住民と連携して再生エネルギーとして活用する取組を進めている。さらに、地域マイクログリッドとして災害時に地域内で電力を自給できるかの検討を行っているとともに、広葉樹・雑木林を再生可能エネルギーに活用・転換することを様々な関係者とともに検討を行っている。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>行政体内部の推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各種計画への反映状況や課題 【第2次真庭市総合計画】（2020年度改訂作業中）理念等を取り入れる 【第2期真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略】（2020年度策定作業中）理念等を取り入れる 【第2次真庭市環境基本計画】2018年度改訂の同計画で、各分野や施策についてSDGsの考えを反映し策定。 【その他】その他の計画についても、改訂の際SDGsの考えを取り入れ策定していく。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 2018年度、総合政策部総合政策課内に「未来都市（SDGs）推進室」を設置。また、市長以下副市長、教育長、部局長級で構成される総合計画推進本部会議でSDGsについて継続的に議論するなど、持続可能なまちづくりに向け全庁をあげてSDGsを推進。 	<p>自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市内向け 市広報紙やケーブルテレビなどで積極的に市内に取組発信。また、SDGsを官民挙げて取組組織として「真庭SDGs円卓会議」を設立。第1回の会議では400人を超える参加があった。本会議により様々な関係団体によるSDGsについての意見交換・合意形成・交流促進の場を創出。そのほか、市内小・中学校、高校でもSDGs学習が行われており、市としても出前講座等による協力を行っていること。 ■市外向け（国内） 自治体モデル事業で製作したごみの減量化・再資源化を行う持続可能なごみ処理体制づくりのシンボルとして作られたモニュメント「真庭のシシ」は、横浜市の東京湾大感謝祭など市外各所で出張啓発を行った。 また、三菱地所・隈研吾設計事務所と連携し2019年度に東京晴海にC.L.Tパビリオン建設されたものを2020年度に真庭市に移築することで検討中。C.L.Tを中心とした新たな木材の活用を広く普及し国内木材産業の振興に努めた。 ■海外向け JICA債への投資を行いその利子を市内の国際理解の促進に活用している。さらに「真庭のシシ」をG20環境相会合の会場で展示、国内外の人にもPRを行った。 	<p>有識者からの取組に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ■円卓会議、パートナー制度など意欲的な取組を進めていることが高く評価される。 ■市として地域エネルギー自給率100%を目標として計画を着実に推進している点が高く評価される。 ■関係人口が増加する＝人口維持に必要の媒介変数として重要だと思われるが、そのためのKPI（プログラム参加者数、インターン・国内留学生数等）を整理できるとよいと料する。 ■AIによる評価手法を、他の自治体で応用することができればと料する。 ■他市にエネルギー事業のノウハウや知見を共有、横展開する仕組みの検討を期待する。 ■市民に還元される地産地消のグリッドを進めることを期待する。 ■ドイツでは、市民ファンドが使用されている。日本初の事例として、取組を進めることを期待する。 ■観光客や移住者の間の、関係人口を充実させることが人口問題の解決に繋がるとはならないかと料する。関係人口をどう調べるかの指標の工夫を期待する。
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■域内の連携 ①市内団体：真庭SDGsパートナー制度を設け、様々な団体とともにSDGsを推進。（133団体；2020年3月時点） ②企業：各企業のSDGsへの取組・宣言をまとめた、SDGsパートナー紹介冊子を作成し、様々なところで配布。 ③市内の小・中学校、高等学校：SDGs等について講演や出前講座等を行った。 ④NPO等の団体（真庭市総合計画審議会等）：真庭市総合計画審議会の会長と真庭市長が共同代表となり、市民とともにSDGsを推進する母体組織である「真庭市SDGs円卓会議」を結成した。（2019年10月27日開催） ⑤国立大学法人 岡山大学：先般SDGsアワードの特別賞を受賞した岡山大学が事務局となり、県内経済界や県、岡山市等と「おみやまSDGs研究会」を発足。（2019年3月28日）全県でのSDGsの取組を推進。 ⑥京都大学こころの未来研究センター・広井良典教授との連携：2018年度にAIによる真庭市の将来予測を行った。本結果は今後の政策につなげていくこととしている。 ⑦三菱地所：C.L.T普及促進のために東京晴海でC.L.Tで建設されたパビリオンを真庭市に移築して再活用することを検討中 ⑧真庭里海米：岡山コープ、日生漁協等と連携して真庭里海米という瀬戸内海のかきかき土壌改良材として活用して生産したお米をブランド化し、普及活動を実施。 ■自治体間の連携（国内） 岡山市との連携：未来都市である岡山市とは、岡山連携中核都市圏事業等で学校間交流やいり調査などの環境学習など、様々な面で連携・交流を行うとともに、「岡山SDGsフェスタ」を協力して開催し、岡山市民、真庭市民に普及啓発を行っている。 ■国際的な連携 国際交流員を真庭市役所に配置し活動することによる市民の国際意識の向上、岡山大学との連携により、米國務省「重要言語奨学金（C.L.S）プログラム」の学生たちの真庭市における視察研修の受け入れを行っている。 	<p>地方創生・地域活性化への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ■木質バイオマス発電や市内防犯灯のLED化、マイクロ・小水力発電設置など省エネルギー施策を進め、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率100%の「エネルギーエコタウン真庭」を目指すことで、有事の際も電力を自分で賄うことが可能となるほか、重油の代わりに市内で搬出された木を燃やして流出していたお金が市内で循環される地域内経済循環が確立される。2019年度からは環境省版のSDGs「地域循環共生圏」の構築にも取り組んでおり、「広葉樹の活用促進」「里山里山連携促進」を柱に様々な関係者とともに事業推進を行っている。 ■真庭里海米のブランド化により、里海の団体とのつながりが深まり交流が活性化されてきている。また、真庭里海米は農家にとっても高く買収してもらえるものなので、農家所得の向上・誇りの醸成に役立っている。 ■大学等への進学後の転出による若者の人口流出が課題となっているが、2020年度からは岡山大学等と林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想として真庭市に研究施設を整備していくことができると料し、本構想により、若者の人口流出の課題にも対応できると考えている。 ■木材の活用や生ごみの液肥化など、地域に当たり前にあるものを資源化し活用することで持続可能なまちづくりを行っている。 ■2020年度に移築を予定しているC.L.Tパビリオンは観光拠点施設として様々なところに回遊させる仕組みをつくり地域全体の観光振興を図る。 ■市民に対して真庭市SDGsツアーを開催し、真庭市のSDGsの取組を広く知ってもらい様々な団体の連携促進を図っていく。 ■2019年度には、様々な団体とともにSDGsを官民挙げて取組組織として真庭SDGs円卓会議を設置し、参加者同士の連携による取組の効果を上げていくこととしている。 	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	①「木を使い切る真庭」事業	7.2 8.2 15.2	木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2017年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2019年度 89920 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	 -55% 0% 50% 100%	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）（2018年4月）でバイオマスボイラが稼働開始されているものの、既存設備の老朽化による故障から、使用停止するボイラも出てきている。バイオマスボイラ設置に関する補助金交付規定の見直し等を行い、普及促進していく。
	②「有機廃棄物資源化」事業	7.2 8.2 12.5 12.8	バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2019年度 18 ha	2020年 18 ha	 -50% 0% 50% 100%	バイオ液肥の認知度も上がり、需要が伸びてきている。それにより、液肥の使用時期に不足が生じてきている。（面積拡大には貯留能力の増強が必要となってくる。現在は実証プラントで運用しており、本格プラントを2023年度に完成させる計画としている。そうなれば貯留能力の増強が可能。）
	③「行ってみたいくなる・住んでみたいくなるまちづくり」事業	8.2 12.8	観光客数	2016年 3,372 千人	2019年 3237 千人	2020年 3,400 千人	 -50% 0% 50% 100%	市内最大の観光地である蒜山地域を回遊性のある滞在型観光地としてリブランディングしていき、観光客の動向把握及び経済波及効果を踏まえた収益性の高い観光を目指すための「真庭市蒜山地域振興計画基本構想」を2019年度に策定した。この基本構想を元に、真庭観光局を中心に、観光資源を活かした新たなプログラムを造成するなど旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげていく。さらに、市内各地域で「観光地域づくり」を実践していくために、本構想を参考に各地域での観光地域づくりの構想策定を進めていく。2019年度末には雪不足、さらにコロナの影響により観光客が落ち込んでしまったので、コロナ禍における新しい旅行スタイルを確立し、V字回復を図ってきたい。
	④「未来を担う人づくり（人材育成）」事業	4.7 6.6 12.8	岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2019年度 560 人	2020年 600 人	 -50% 0% 50% 100%	今年度は北房地区での水辺の生き物調査を実施した。前年より参加人数は増加、引き続き流域連携の強化を図っている。
	⑤効果検証と、検証による今後の政策の検討	6.6 12.8	AIを活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施	年次 無し	HP公表	2020年 市内各地で活用	 -50% 0% 50% 100%	AI検証結果をHPに掲載し、広く普及した。「真庭市の持続可能性を実現するためには、回る経済の深化・実体化と、これを支える人材の育成が、相互に連携して相乗効果を創出する必要がある。」との結果を踏まえ、2020年度に実施する第2次真庭市総合計画の改訂や第2期真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定時に参照し、今後の真庭市の方向性を決める参考資料とする。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	永続的発展に向けた地方分散モデル事業
-----------------	--------------------

モデル事業の概要	<p>経済、社会、環境の三側面がそれぞれが関わり合い、「誰もが暮らしやすいまち」、「誰もが活力あるまち」を構築。また、地域エネルギー自給率100%を目指す取組を三側面から、さらに推し進めていく。</p> <p>経済面においては、木質バイオマス発電やC L Tの利用拡大など木材需要拡大事業や、家庭から出る生ごみ等から作られる液肥を活用した資源循環・環境保全型の新たな農業を推進し、それらの取組を観光資源としたバイオマスツアーや旭川を活用した観光事業の促進など、循環型の経済を確立する。</p> <p>環境面においては、マイクロ水力発電など省エネルギー施策を加速させ、地域エネルギー自給率100%に向けた取組を推進していく。</p> <p>社会面においては、真庭らしい景観を生かした旭川周辺の環境整備や、多くの人が参加し交流することで市民主体の取組みとするため、旭川流域圏での交流や大学と連携した環境学習などに取り組んでいく。</p>
----------	--

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年) 【経済】 ①-1 木質バイオマス発電 ①-2 木材需要の拡大 ①-3 バイオ液肥を活用した資源循環・環境保全型農業 ①-4 観光地域づくりの推進	8	①個人市民税決算額 (現年課税分)	2016年度 1,551,187 千円	2019年度 1,583,566 千円	2020年 1,552,000 千円	3983%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	個人市民税は、緩やかに増減を繰り返しており、2019年度は当初値・目標値も上回った。今後も適正・公平な課税に努めたい。
		②法人市民税決算額 (現年課税分)	2016年度 453,723 千円	2019年度 420,971 千円	2020年 454,000 千円	-1182%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	法人市民税は、ここ数年、1年ごとに増減を繰り返す傾向にあり、2019年度は谷間にあたる年となり、結果として当初値をも下回る結果となった。今後も適正・公平な課税に努めたい
	8.2	③観光客数 (観光客動態調査)	2016年 3,372 千人	2019年 3,237 千人	2020年 3,400 千人	-482%	【取組内容】 真庭市観光戦略推進事業費 【事業費等】 事業費：48,786千円	市内最大の観光地である蒜山地域を回遊性のある滞在型観光地としてリブランディングしていき、観光客の動向把握及び経済波及効果を踏まえた収益性の高い観光を目指すための「真庭市蒜山地域振興計画基本構想」を2019年度に策定した。この基本構想を元に、真庭観光局を中心に、観光資源を活かした新たなプログラムを造成するなど旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげていく。さらに、市内各地域で「観光地域づくり」を実践していくために、本構想を参考に各地域での観光地域づくりの構想策定を進めていく。 2019年度末には雪不足、さらにコロナの影響により観光客が落ち込んでしまったので、コロナ禍における新しい旅行スタイルを確立し、V字回復を図っていききたい。
	11.6	④本市への延べ宿泊者数	2016年 234,000 人	2019年 169,429 人	2020年 255,000 人	-307%	【取組内容】 蒜山⇔晴海プロジェクト推進事業 【事業費等】 事業費：40,000千円	2020年9月まで東京中央区晴海地区に建設される隈研吾氏のデザイン監修の建築物をオリンピック終了後に蒜山に移築し、新たな観光のランドマークとしていく蒜山⇔晴海プロジェクトを進行中である。このプロジェクトと並行し、蒜山地域を回遊性のある滞在型観光地としてリブランディングしていき、観光客の動向把握及び経済波及効果を踏まえた収益性の高い観光を目指すため2019年度に策定した「真庭市蒜山地域振興計画基本構想」を元に、真庭観光局を中心に、観光資源を活かした新たなプログラムを造成するなど旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげていく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【社会】 ②-1 経済についての学習 ②-2 環境についての学習 ②-3 資源の分別 ②-4 グローバル人材の育成 ②-5 農福連携 ②-6 子ども居場所づくり ②-7 観光客受け入れ体制整備	3 3.7 4 4.7	①本市への1年間の転入者数	2016年度 874人	2019年度 894人	2020年 950人	 26%	【取組内容】 移住・定住の仕組みを構築 【事業費等】 事業費：50,458千円	域外に向け、真庭の暮らしや、森の活用等の交流プログラムを実施し、より深い関係人口の構築を目指した。市内においては地域間の交流を深めるマルシェや集い等を行い、交流が深まりつつある。真庭の「おもしろい」を広げることで、Uターンや田舎暮らしに興味のある方の転入につなげていく。
			②SDGsの取組による可燃ごみの減量	2016年度 11,160 t	2019年度 11083 t	2020年 11,000 t	 48%	【取組内容】 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ分別の啓発 【事業費等】 事業費：0千円(他事業と合わせて実施しているため不明。)	久世地区(家庭)や事業所では、引き続き生ごみの分別収集を行っている。令和6年度に稼働予定の生ごみ等資源化施設建設に向け、市内全域への生ごみ収集を拡大し、更なる可燃ごみの減量を目指す。また可燃ごみの中には、古紙類やプラスチックなど分別すれば資源化が可能なものが含まれているため、合わせて市民へのごみ分別の啓発を継続していく必要がある。
			③中学生の英語検定受験率	2017年度 28.0%	2019年度 26%	2020年 40.0%	 -17%	【取組内容】英語検定3級以上受験者に年間1回補助を行うことにより英語検定の受験者の増加及び英語力の向上を目指す。 【事業費等】事業費：532千円	指標は中学3年生の英検受験率である。昨年度市内中学生の英語検定補助制度の利用者は82人(1132人のうち)であった。前年度が英検補助2年目で、多くの生徒が受験したため、すでに3級を取得した生徒も多く、伸び悩んだ傾向があった。今年度は新型コロナウイルスの影響で、英検を受験する機会が減ってしまっているため、2学期からの取り組みを推進中である。
			④地方自治法第202条の3に規定する機関への女性の参加割合	2017年度 25.2%	2019年度 25.8%	2020年 37.0%	 5%	【取組内容】 理事者会において登用目標を定めて、登用率の向上を呼び掛けた。 【事業費等】 事業費：0千円	昨年度女性の参加割合向上を進め、次期改選時の登用目標人数は、30.1%となる見込み。
			⑤岡山市と連携したESD(環境学習)への参加人数	2017年度 522人	2019年度 560人	2020年 600人	 49%	【取組内容】 岡山市と連携したESD(環境学習)プログラムの実施 【事業費等】 事業費：1,900千円	2019年度は北房地区での水辺の生き物調査を実施した。前年より参加人数は増加、引き続き流域連携の強化を図っている。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【環境】 ③-1 持続可能な森林づくり ③-2 生ゴミ等の資源化 ③-3 マイクロ・小水力発電 ③-4 防犯灯のLED化	6	①木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2018年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2019年度 89920 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	 -50% 0% 50% 100%	【取組内容】 薪ストーブ、ペレットストーブの設置に対して補助金を交付 【事業費等】 事業費：1,300千円	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）（2018年4月）でバイオマスボイラが稼働開始されているものの、既存設備の老朽化による故障から、使用停止するボイラも出てきている。バイオマスボイラ設置に関する補助金交付規定の見直し等を行い、普及促進していく。
		6.6					②SDGsの取組による可燃ごみの減量		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ統合的取組（自治体SDGs補助金対象事業）</p>	<p>SDGs 未来集落形成による地方分散型社会・経済モデルの構築</p> <p>1 普及啓発事業 （1）市民主体のSDGs活動の推進（2）SDGs未来都市の市外へのプロモーション活動</p> <p>2 モデル事業 （1）真庭市の永続的発展に向けた将来目標策定のための基礎調査（2）SDGs未来集落形成モデル事業（3）SDGsの理念に沿った観光メニューの創出（4）その他、地方創生推進交付金を活用した取組み</p>		
<p>取組内容</p> <p>2019年</p>	<p>【取組内容】</p> <p>1 普及啓発事業 （1）市民主体のSDGs推進組織である「真庭SDGs円卓会議」を結成した。また市内図書館において初の拠点として蔵書の整備し市民の意識を高めていくとともに、海外映画の上映会など国際的視野を持つ機会の創出した。</p> <p>（2）市内ででたゴミを活用して制作した現代アート作品「マニシシ」を東京等市外5箇所で展示を行いプロモーション活動に活用した。</p> <p>2 モデル事業 （1）「地域版家計調査」等の持続可能なまちづくりに向けた議論の基礎とする調査を行った。</p> <p>（2）SDGs未来集落形成モデル事業：歴史的建造物の茅葺き屋根を置き替えるための調査、地域資源の活用検討等、茅の利活用に取り組み森山地域と地域間連携を行う支援を行った。</p> <p>（3）真庭里海米の生産拡大・販路拡大のために、農協や岡山コープとともに普及啓発を行った。</p> <p>（4）既存のバイオマスツアーを改良してSDGsツアーを実施するための調査・ニーズ把握等を行った。</p> <p>（5）地方創生推進交付金等を活用して真庭SDGs円卓会議を開催するなど地方創生の実現を図った。</p> <p>【事業費等】 34,402千円</p>		
<p>当該年度の取組状況の評価</p>	<p>転出超過数が274人から230人まで減少しており本取組の目的の一つである人口減少の食い止めとして、一定の効果が得られている。</p> <p>また、SDGsの観点を取り入れた学習を行う小中学校が全市に広がるとともに、生涯学習講座においてもSDGs講座を開催し、子どもから大人まで様々な段階でSDGsを学ぶ機会を創出している。今後は、その成果等をSDGs円卓会議として共有することでSDGsの取組が市民運動となることを目指していきたい。</p> <p>真庭里海米では、農家の意識も高まり作付け面積・生産量ともに拡大しているため、引き続き関係者とともに普及啓発・販路拡大・ブランド化を図っていききたい。</p> <p>しかし、2019年度は市内出生数が224人と一昨年比べて47名の減少となり、今後は若い方特に女性への訴求・支援等を重点的にを行い、人口バランスを長期的に一定にとどめて社会の活性化と持続可能なまちづくりを行っていくことが必要である。</p>		
<p>三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果</p>	<p style="text-align: center;">経済⇔環境</p> <p>●木質バイオマス発電について、これまで順調に稼働し想定を超える稼働率であり、CO₂の削減に効果が出ているほか、未利用や産廃処理されていたものを燃料として活用でき、処理施設の負担軽減につながっている。また、木質バイオマス発電を核とした「地域マイクログリッド構想」という災害時に電力が自給できる仕組みを官民連携で検討を始め、第2基目のバイオマス発電所建設への機運を高めている。また、バイオ液肥についても安定して生ごみが収集されており、ごみの減量による焼却施設の負担軽減につながっている。環境の優しいエネルギーということで、岡山コープの要望もあり、木質バイオマス発電由来の電力供給を行う協定を結ぶなど、地域の取組が域外にも広くなってきている。</p>	<p style="text-align: center;">経済⇔社会</p> <p>●木質バイオマス発電の稼働により、発電所や林業木材業に50人程度の雇用があった。バイオ液肥については本格プラントの候補地が決まり、2023年度完成を見込んでいる。また、瀬戸内海のかきがらと土壌改良材として活用する「真庭里海米」では、資源を有効活用しブランド化を図る取組で農家所得の向上にも寄与している。「未来を担うつくり」のため、小中学校でSDGsについての学習を取り入れ始めているほか、真庭SDGs円卓会議の幹事にも高校生が入っていただくなど、地域学によるシビックプライドの醸成により、地元で就職や就農し、経済面における経済活動の担い手となるなどの相乗効果が期待される。</p>	<p style="text-align: center;">社会⇔環境</p> <p>●岡山市等との連携により環境学習をテーマとした交流の機会を創出している。その取組により、環境に対する意識が向上し、環境保全の取組に多くの人が参加いただいている。「木を使い切る真庭」事業、「有機廃棄物資源化」事業の取組による環境面における持続可能な森林づくりや生ごみの資源化により豊かな自然環境が維持される、持続可能で安全安心な社会生活が可能となるとした相乗効果が期待される。このような取組により岡山大学等と連携し、林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想として真庭市に研究施設を整備していくことができないか検討をはじめ、本構想により、若者の人口流出の課題にも対応できると考えている。</p>

<p style="text-align: center;">自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■これまでの取組のほか、2019年度には真庭市で製造したCLTをパビリオンとして東京・晴海で建築し展示施設に使用し、晴海での運用後の2020年度には部材をリユースし真庭市に移築しそれを観光拠点施設として活用するなど、地域資源を生かし、様々な団体との連携を行い、それを磨き付加価値を付けていくとした循環型経済（回る経済）をさらに推進していく。</p> <p>これらの取組みにより地域経済が活性化していくことで豊かな社会生活が実現し、人の交流が促され、課題である人口減少に一定の歯止めをかけ、年齢構成のバランスの維持につなげていく。</p> <p>このことで「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却を図るとし、自律的好循環の創出を目指す。</p>
<p style="text-align: center;">ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■市民：ゴミの分別収集や環境学習、真庭SDGs円卓会議への参加</p> <p>■林業・木材関係者：木質バイオマス発電及び「木材需要拡大事業」において、CLTを含めた真庭産材の活用や普及促進を実施</p> <p>■農家・農協：生ごみなど有機廃棄物の液肥の活用、瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として真庭で育てた「真庭里海米」のブランド化など資源を活用した農業を推進</p> <p>■教育機関：SDGsや環境に関する学習を実施</p> <p>■岡山市：かいほり調査や環境体験ツアーなど人の交流も含めたESDを実施</p> <p>■三菱地所(株)：東京晴海に建築された隈研吾設計事務所が設計したCLTパビリオンを2020年度に真庭市森山に移築することで調整中</p> <p>■岡山大学：林業・木材・木造建築教育研究ゾーン構想として真庭市に研究施設を整備することができないか検討をはじめとしている。</p> <p>■京都大学：2018年度にAIによる真庭市の将来予測を行った。本結果は今後の政策につなげていくこととしており、必要に応じて更なる連携を行う。</p>
<p style="text-align: center;">自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■廃棄物で製作したモニュメント等やSDGsフォーラムなどの実施、地元ケーブルテレビなどの特集番組の制作などにより、市内外にSDGsを啓発している。</p> <p>■SDGs未来集落形成モデル事業を2019年度は拡大し、対象地域への電気自動車の導入による新たな観光・移動手段の確保の実証や新地域再生マネージャー制度を活用など、更に取組を展開している。</p> <p>■連携中核都市圏を形成している岡山市等と連携し、SDGsの取組について情報交換等を行っているほか、岡山市が主催するイベント（おかもとSDGsフェスタ）に本市も参加している。</p> <p>■瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として活用し、できた米を「真庭里海米」としてブランド化して、牡蠣殻を使用する農家を拡大。2019年度は商品化に向けて取り組み、2020年度には作付け面積の拡大・収量増加を見込んでいる。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)
	1	【経済→環境】木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2017年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2019年度 89,920 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	-55.4%
	2	【環境→経済】バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2019年度 18 ha	2020年 18 ha	100%
	3	【経済→社会】①個人市民税決算額（現年課税分）	2016年度 1,551,187 千円	2019年度 1,583,566 千円	2020年 1,552,000 千円	398.3%
	4	【経済→社会】②中学生の英語検定受験率	2017年度 28.0 %	2019年度 26 %	2020年 40.0 %	-17%
	5	【社会→経済】①インターンシップ受入数	2017年度 6 人	2019年度 14 人	2020年 10 人	200%
	6	【社会→経済】②1年間の新規就農者数	2017年度 12 件	2019年度 11 件	2020年 15 件	-33%
	7	【社会→経済】③起業者数	2017年度 12 件	2019年度 14 件	2020年 15 件	67%
	8	【社会→環境】①本市管理の防犯灯LED化率	2017年度 21.4 %	2019年度 73 %	2020年 88.0 %	78%
	9	【社会→環境】②汚水衛生処理率	2017年3月 60.8 %	2019年度 65.1 %	2020年 65.0 %	102%
	10	【環境→社会】①木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2018年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2019年度 89,920 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	-55.4%
	11	【環境→社会】②バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2019年度 18 ha	2020年 18 ha	100%
	12	【環境→社会】③：岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2019年度 560 人	2020年 600 人	49%

有識者からの取組に対する評価

- 全国初のエネルギー自給自足100%自治体に向けて、今後も取組を進めていただきたい。新たな米のブランド化も評価できる。
- 民間のバイオマス発電、自治体発電事業を有効に活用して、効果的に地産地消と系統販売のために、配電網の管理事業免許制度の活用などによる地産地層のグリッド整備も検討することを期待する。
- 木質バイオマスの低炭素効果については、木材、CLT材のカーボンシンク効果を算定するなどの検討も必要である。
- 「木質バイオマスによるCO₂削減量」のKPIが大幅に低下しているように見えてしまうため、設定方法を見直す必要がある。